

日本資本主義確立期における東アジア石炭市場と三井物産：上海市場を中心に

山下, 直登
東京教育大学大学院

<https://doi.org/10.15017/13652>

出版情報：エネルギー史研究：石炭を中心として. 8, pp.83-91, 1977-06-01. エネルギー史研究会
バージョン：
権利関係：

日本資本主義確立期における東アジア石炭市場と三井物産

——上海市場を中心にして——

東京教育大学大学院 山下直登

問題の所在

本稿の課題は明治三〇〜四〇年代における三井物産（以下物産と略称）の東アジア石炭市場（上海市場に限定）における展開をみることによつて、物産の「独占資本」―財閥商社への推転過程を説明するとともに、かかる国際市場での展開が国内石炭産業の生産構造を基本的に規定していくことを明らかにし、合せて三井財閥資本の成立をその諸部門間の有機的構成の一点から明らかにすることを意図している。

いうまでもなく当該時期は日本資本主義確立期（独占段階への同時的移行）であり、世界的には帝国主義段階への移行期である。従つて三井資本もこの国際的契機の中で自己の資本蓄積基盤を拡大し、日本帝国主義の支配的資本として確立しえたのである。本稿で対外的契機を重視する所以である。

ところで三井財閥及び物産の当該時期の研究は極めて多いといえようが、そこに共通してみられる問題点は誤解を恐れず要約すれば、いまだその分析方法が一国内的あるいは一資本内部の動向の解明に力点がつかれ、国際的契機を充分組込んだ上での分析が欠如していることにあるといえよう。

筆者はこの両者の統一にこそ三井財閥資本の特質解明のカギがあると考へている。

註

(1) たとえば代表的なものとして、加藤幸三郎「九州炭礦部成立の諸前提」『三井文庫論叢』第二号、同「九州炭礦部の性格と機能」同第三号、同「三井財閥の形成と日本帝国主義」高橋幸八郎編『日本近代化の研究』下、柴垣和夫「日本金融資本分析」、松元宏「日本帝国主義成立期における財閥資本の形成」歴史学研究会『歴史における民族と民主主義』同「日本資本主義確立期における三井物産会社の発展」『三井文庫論叢』第七号、山村睦夫「日本帝国主義成立過程における三井物産の発展」『土地制度史学』第七三三号、梅井義雄「三井物産会社の経営史的研究」、などがある。

なお、かかる国際的契機を重視する観点から物産の展開を試みたものとして、拙稿「形成期日本資本主義における熾寸工業と三井物産」『三井文庫論叢』第六号をも参照されたい。

一 三井物産の石炭輸出入の発展

(一) 石炭取扱業の位置

明治三七年八月に開かれた「三井物産支店長諮問会議」（以下「諮問会議」と略称）において、専務理事渡辺専次郎は物産の石炭商売についてつぎのように述べている。⁽¹⁾

石炭ノ商売ハ諸君モ知ラル、通り、当会社営業中最モ重要ナルモノニテ、且ツ之ニ付テハ其基タル炭山迄三井家ニテ有シ居リ、謂ハ、根本ヨリ大仕掛ニテ取扱ヒ居ル商品ナレハ、之レカ売捌ノ為ニ海外ニ支店モ開キ、殊ニ東洋ニ於ケル各地ノ支店ハ石炭販売ヲ土台トシテ開キ、其他ノ商売ハ之ニ附随ノモノナレハ、石炭商売ニハ

最モ重キヲ措キ、今後ノ發達ヲ図ル為ニハ從來為シ来リタル方法ニ付テ、改良スヘキ点ハ何処迄モ改良進歩セシメサルヘカラスト云フヲ我々ノ精神トス(傍点引用者)周知のように物産はその創立の当初から官営時代の三池炭の海外市場への一手販売(「御用商売」)により、自からの主要な資本蓄積基盤を形成してきたのであるが、それは同時に、後の物産の世界市場進出への直接的契機をなすものであった。

右の渡辺の発言は石炭産業が単に物産にとつてのみならず、三井資本全体にとつても重要な資本蓄積基盤であり、その輸出が物産の海外進出の基盤を築いたことを端的に示している。¹²⁾

すでに、明治二四年の段階でも「石炭ノ商売」は「当会社ノ本業トシテ最モ勉ムヘキ商業」とされており、明治三〇年代以降は「総テノ商売ノ親」¹⁴⁾「三井家ニ於ケル殆ソド唯一ノ商売」¹⁵⁾「我社ノ骨髓」¹⁶⁾として、「根本ヨリ大仕掛ニテ取扱ヒ居ル商品」¹⁷⁾と位置づけられているのである。

その結果、明治四一年八月には「当社取扱商品ノ大宗トシテ鋭意其取扱ニ当リ、将来益々拡張發達ヲ期スベキモノ」として、生糸、木材、枕木、燐寸、棉花、機械・鉄道用品、米とともに最重要商品に指定されるとともに、¹⁸⁾それは輸出市場での外国炭との激しい競争に打勝つために物産が「需要者ト炭坑主トノ間ニ立ツテ、其円滑ヲ計」り、「一般世人ヨリ常ニ一歩先頭ニ立」ち、「坑主ヲ誘導勸督シ」¹⁹⁾「益々斯業ノ發達隆昌ヲ期」すという営業方針に反映していくのである。

このような営業方針は明治三〇年代に入り急速に進展する物産の石炭取扱業を背景としており、かかる方針が逐一実施されていくことは行論の中で明らかにされるが、ここでは当該時期の物産の石炭取扱業、就中、その輸出業務が「物産会社ノ親」²⁰⁾として位置づけられていることを一まず確認しておこう。

(二) 石炭輸出の拡大

本節では物産における石炭取扱業の位置を統計資料から明らかにしておきたい。

すでに当該時期の物産の全体的動向については明らかにされているので、ここでは石炭輸出業に焦点を絞ってみたい。²¹⁾

まず、物産の全取扱高についてみれば、綿三品とともに石炭取扱高の占める割合は大きく(九ノ二四%)、またその伸張は急速である。取扱金額においても三二年に一千万円を越し、以後累年急増を示す。日露戦争勃発の三七年には二千万円を、三九年には三千万円を、四五年には四千万円、大正二年には五千万円を越すに至る。

その結果、三四年には初めて棉花を凌駕して総取扱額の首位を占め、²²⁾三六年以降は棉花、生糸と首位を争うようになる。まさに「物産会社ノ本業」としての斯業の地位が確立していくのである。

これを業態別取扱高で見ると物産取扱石炭のうち、ほぼ四〇ノ五〇%以上が累年輸出され、金額においても三六年以降一千万円を越している。また、輸出総額においてもほぼ二〇ノ三〇%前後を占めており、石炭が輸出品の中核的地位にあることを示す。

石炭の如き原料品がかかる大きな比重を占めていること自体が後進資本主義国としての日本資本主義の特質を示すものにほかならないが、物産の資本蓄積基盤の形成がかかる日本資本主義の構造的特質を直接的に反映していることに注目しておこう。

また、全国石炭輸出高においても物産は独占的地位を占めている(三〇年三四%、三六年四七%、三八年五三%)。

かかる物産の石炭輸出の急速な発展は東アジア石炭市場における物産の展開そのものにあるのであるが、ドイツの膠州湾占領、米西戦争、英国カージフ炭坑の坑夫ストライキ、沙市事件、寧波事件、北京政変、三門灣事件、北清事変(三〇ノ三年)等の帝国主義諸列強間の軍事的・政治的・社会的諸事件が物産の石炭輸出業を規定する主要因となつて注目に値しておきたい。

つぎに炭種別にみれば、社外炭の比重が大きくなり、三井炭についても三池炭に対して田川・山野などの筑豊炭を含む他種炭の割合が大きくなつている。三井の筑豊、北海道炭への進出を反映するものである。

第 1 表

三井物産主要商品利益金

	明治 33 年		34 年		35 年		36 年
	上 季	下 季	上 季	下 季	上 季	下 季	上 季
三 池 炭	円 73,019	円 66,830	円 60,023	円 60,284	円 54,289	円 54,772	円 60,655
雑 種 炭	126,049	238,544	390,609	385,188	291,696	253,981	264,265
石 炭 小 計	199,068	305,374	450,632	445,472	345,985	308,753	324,920
綿 花	134,626	△ 30,846	△ 65,374	147,354	132,386	116,872	163,760
綿 布	5,128	△ 11,108	2,756	△ 17,503	6,533	18,633	4,865
綿 糸	△ 48,873	△ 114,006	25,957	7,276	19,759	26,144	41,843
生 糸	66,278	△ 59	△ 237,433	96,390	73,501	62,766	80,991
米	6,487	13,441	27,770	12,533	△ 13,892	110,689	214,726

出典：臼井喜代松「三井物産合名会社概覧」(『三井事業史』資料篇3 471頁より作成。)

1) △は損金を示す。

2) 各季の金額は輸出・入、内・外国売買の合計である。

第1表は物産の石炭取扱業の位置を損益勘定からみたものであるが、取扱高において首位を争っていた綿三品、生糸がしばしば損失を出しているのに対して石炭は圧倒的な利益をあげており、単に量的にのみならず、質的な意味においても石炭取扱業が当該時期の物産の中核の業務であったことを示している。まさに、「石炭ヲシテ我三井ノ最大利源」¹⁰⁾たらしめんとする根拠がここにあるのである。

註

(1) 三井文庫所蔵史料「支店長諮問会議事録」(以下「諮問会議事録」と略称)物産一九七ノ三 八二頁。

以下、本稿で引用の物産番号史料はすべて三井文庫所蔵史料である。

(2) この点は『三井物産沿革史(稿本)』第一編総説をも参照。

(3) 益田孝「物産会社営業実況報告並意見書」三井事業史「資料篇三」二二七頁。

(4) 「石炭協議会議事録」(以下「石炭議事録」と略称)物産二〇四 二二頁。

(5) 同前 物産二〇五 二二頁。

(6) 「諮問会議事録」物産一九七ノ六 一三五頁。

(7) 同前 物産一九七ノ三 八二頁。

(8) 「三井物産会社小史」三三〇六頁。

(9) 明治三八年五月の「石炭協議会」における益田孝の発言(『石炭議事録』物産二〇二 一四二―八頁)。

(10) 「石炭議事録」物産二〇四 三三頁。

(11) たとえば、前掲松元「日本資本主義確立期における三井物産会社の発展」一〇―二八頁。同加藤「三井財閥の形成と日本帝国主義」二二八―七〇頁、ほか。

また、経営史研究では前掲梅井書三一―二二七頁等参照。

(12) この点について明治三六年の一資料は「石炭、数量三百三十一万余噸、価格千九百三十万余円ニ達シ、始メテ棉花ヲ凌駕シテ第一位ヲ占メタリ」(明治三六年事業報告)物産六一四ノ二 三三頁)とのべているが、この違いの根拠は不明である。

(13) たとえば、「明治三二年事業報告」物産六一四ノ三 六―七頁参照。

(14) 臼井喜代松「三井物産合名会社概覧」『三井事業史』資料篇三 四七六頁。

二 上海石炭市場と三井物産の展開

当該時期のわが国石炭輸出市場は上海、香港、新嘉坡を中心とする東アジア市場で、常時六〇%以上を占めており、この三者はわが国輸出炭の三大市場であった¹¹⁾。物産においてもこの三市場で九〇%以上を占めており(二〇―二年)、日露戦後においても五〇―七〇%以上で、「上海、香港、新嘉坡ノ東洋三大市場」が圧倒的な比重を示している。

かかる三大市場への石炭輸出が物産の石炭取扱業及び物産と石炭産業と

第2表 上海輸入炭種別比較 (単位：トン)

炭種		30年	31年	32年	33年	34年
日本炭	門司炭(A)	103,046	154,078	286,303	275,155	443,692
	三池炭(B)	58,045	106,855	108,642	108,670	102,037
	長崎炭	143,122	140,240	99,532	55,238	75,343
	北海道炭	12,117	—	10,326	371	8,924
	唐津炭	21,178	30,462	11,417	11,356	21,094
小計(C)		337,508	431,635	516,310	450,790	651,090
清国炭(D)	117,708	120,270	112,245	53,781	81,050	
外国炭(E)	59,262	116,081	94,254	89,610	107,957	
合計(F)		514,478	667,986	722,809	594,181	840,097
A/C		30.5	35.6	55.4	61.0	68.1
B/C		17.1	24.7	21.0	24.1	15.6
C/F		65.6	64.6	71.4	75.8	77.5
D/F		22.8	18.0	15.5	9.0	9.6
E/F		11.5	17.3	13.0	15.0	12.8

出典：『通商彙纂』改第57号 40頁より作成。

- 32年の日本炭小計はあわないが、そのままとした。
- 清国炭は開平炭、湖北炭を、外国炭はカージフ炭、ウーロンゴン炭および東京炭をさす。
- 30～31年の日本炭小計は他の資料によれば、325,633、391,854トンとなっており(『通商彙纂』第125号、3～4頁)。32～34年の輸入高合計はそれぞれ610,509、537,388、758,900トン(同第231号、7頁)とされている。

の関係を基本的に規定していくことになるのである。以下この観点から上海石炭市場に限定して分析を進めていこう。

(一) 上海石炭市況

上海市場での物産の展開をみる前に上海石炭市場の動向について概観しておこう。

輸入高 この時期の上海への輸入炭の動向を全体的に明らかにすることは資料的に困難であるが、第2表からおよその傾向がわかる。

第一は日本炭の圧倒的な市場占有と、その急速な伸張である。第二は三池炭の停滞化傾向に比して門司炭の伸びが著しい。これは三池に対する筑豊炭の生産拡大という国内石炭産業の発展傾向を反映するものである。第三は外国炭、清国炭がまだ十分なシェアを占めていないとはいえず、漸増化傾向を示し、その後の日本炭との激しい競争を予測させる。

清国炭にしても「清国内地炭礦ノ発掘セラルニ従ヒ追年輸入ノ数ヲ増加シ、本季(三五年第三季)引用者ノ如キモ、又数年ニ比シ著シキ増輸入ヲ示」すという状況にあった。

こうして当該時期の上海石炭市場は日本炭が独占的支配をしているとはいえ、カージフ炭、開平炭、豪州炭、東京炭等の外国炭との激しい競争の下に展開したのである。

石炭相場 輸入炭相場の特徴は第一に英国炭の圧倒的な高値である。たとえば三三年三月には英国炭二〇・五両、豪州炭一三両、開平炭・日本炭七両で、この構造は変化しない。第二はこれに対し日本炭は開平炭とともに安価で、このことが上海市場での日本炭の競争力を高めている要因となっていることである。この点は国際市場での動向が国内石炭産業の構造を規定するという本稿の主題と関連して注意しておきたい。

運賃 上海市場での日本炭の炭価を決定するのは生産コストのほかに運賃が大きな比重を占めている。「本邦当地間ノ運賃大ニ騰貴ヲ招キタルニヨリ其輸入著シク減少」(本季(三五年第四季)引用者)ヲ通シ石炭運賃率ノ平均ヲ得ス、高低常ナキヲ以テ遂ニ本季輸入ヲ減殺スルニ至レリ」(昨今当港ニ於ケル本邦炭ノ高況ヲ看ルニ、過般來引続キ下落ノ位置ニアル為換相場ノ影響ト石炭運賃ノ低落トニヨリ其輸入高俄然増大ノ勢ヲ示ス)というように為換相場とともに、運賃は日本炭輸入高を規定するものであった。

上海ノ門司・長崎間の日本炭一トン当り運賃は変動が激しい。その要因を上海ノ門司間についてみれば、明治三〇年四月には二・二ドルに暴騰したがこれは毎年四、五月の交、北清航路開航による船舶の北清への集中と、前年来の運賃暴落で外国運送船が航路を他に求めた結果であった。また、三六年二月の運賃下落(一・三五ドル)は北清地方結氷による航路閉鎖

が上海に船舶を集中させたためであった。

以上のように運賃変動の原因は上海港への船舶の集散によるものであり、それは北清地方結氷の自然現象や、帝国主義諸列強間の軍事的・政治的要因に規定されていたのである。

売込先 明治三二年五月の上海領事館報告によれば、日本炭の用途・需用口は紡績、製糸、綿繰、織布、製油、造船、製紙、燐寸、電燈、瓦斯、兵器製造、米利堅粉、羽毛、飲料水、麦酒、化学用酸、製氷、其他紡績系等各種機械製造場、鉄道、汽船、小蒸気船、酒、醬油製造用、湯屋、自家用、等であった。すなわち、その売込先は(一)紡績、製糸、造船、兵器製造等の工場用炭、(二)鉄道、汽船、小蒸気船の燃料用炭、(三)醸造用、湯屋、暖房用の地売・雑用炭、の三種に分類される。

その一カ月消費高は工場用炭一万吨、船舶燃料炭二万余トン、雑用炭一万吨であった(三二年一―四月平均)。

これに対し、英国炭の用途は軍艦用及び欧州航路汽船の燃料炭が中心であった。カージフ炭は良質で「効力多キ」ため高価ではあるが「軍艦其他欧州航路ノ如キ長航路」に有利だったのである。

また、開平炭は海軍、汽船、鉄道用、家庭用や招商局においても使われていた。

上海輸入炭のうち、船舶燃料炭が最も大きな需用口であったが、工場用炭の割合も次第に大きくなっており、清国資本主義の発展と密接に結びついた石炭輸入の推移に注目しておく必要がある。

石炭商 第3表は明治三五年現在の上海における主要な石炭商・取扱業者であるが、このほか「信用薄キ小資本ノ店舗又ハ一時的供給者」は数多くあり、その競争は激烈であった。この場合、競争は日本石炭商間のそれと、日本石炭商と外商・清商間のそれであった。

そしてかかる競争の激化が濫輸入による炭価下落をひきおこし、炭況を崩すことになったのである。

明治三六年三月の上海領事館報告はこの実情をよく伝えている。すなわち、日本石炭商のうち、三井、三菱以外は極めて小資本で、投機

第3表 上海における石炭商

会社名	
本邦商	三井物産会社 三菱合資会社 谷口加藤洋行 順泰田商 寒
	行昌号 垣升 昇成 茂
外商・清商	洋行 昌記 件昌
	賣德湧 大東 隆義 正同

出典：『通商彙纂』改第57号 41頁。

的利得を目的とする商人資本であった。従って「当地ノ情況ニ通セズ、為メニ清商ノ奸計ニ陥リ損失ヲ来」すとともに、「本邦炭ヲシテ不味ニ陥ラシ」め、「外国炭ハ飛鳥ノ勢ヲ以テ売行キツ、アルニ、本邦炭ノ沈静ニ傾ク」という弊害を生じていた。それ故に、三井、三菱の大資本による上海市場支配は両者の矛盾をはらみつつも、内・外石炭商との対抗関係の中で、日本帝国主義の尖兵としての役割をその本質においてもつことになるのである。

以上、明らかにしてきた如く当該時期の上海港は「独り長江各港ノ鎖鑰タルノミナラス、殆ント支那全国貿易ノ総匯ニシテ、支那沿海福州以北、中清長江一帯及北清各港ハ皆該港ヲ經テ物貨ヲ輸出入スルヲ恒ト」しており、香港とともに、「支那貿易ヲ專攬壟断」する位置にあった。従って該市場での展開は広大な清国市場進出への橋頭堡を築くことであり、それはまた、日本帝国主義の尖兵としての役割を物産に担わせることにもなるのである。

この点を確認しつつ、以下上海石炭市場における物産の展開をみておこう。

(二) 三井物産の展開

明治三〇年九月の「石炭諮問会議」で山本条太郎上海支店長は該店の石炭取扱業についてつぎのようにのべている。

上海支店ニ於ケル既歴十ヶ年間ノ石炭輸入ヲ案スルニ、十ヶ年前ニ在リテハ武拾六万屯ノ輸入ニ過キサリシモノ、昨年度(明治二九年度一引用者)ニ於テハ四十

八万屯ニ増加セリ、是レ畢竟紡績工場、生糸製造場等カ著シク発達シタル結果也、尤モ今日迄ハ未タ全部運転ノ運ニ立至ラサリシモ、十一月頃新綿ノ出盛時分ニ至レハ大抵運転スルニ至ルベク、其他無錫、杭州等ニ於テモ続々工場ノ設立セララルヽモノアルカ故ニ、本年度ノ石炭輸入高ハ五十五万屯ヲ下ラサルヘシ、其内式十万屯ハ船舶之ヲ使用シ、残り三十五万屯ヲ工場、鍛冶屋、其他鉄道等ニ使用スル割合ナリ(後略)

日清戦争を契機とする日本炭の輸入の急速な伸びと、その中での物産上海支店の斯業の展開が清国資本主義の発展と密接に結びついていることを右の報告は明確に示している。

さらに、三四年三月の「石炭諮問会議」における小室三吉上海支店長の報告は該市場での物産の位置と石炭市況の推移をより明らかにしている。ここで注目されることは物産の支配的地位(三三年上海輸入炭の三四%)のほかに、第一は競争炭の問題である。開平炭、漢口炭、豪州炭、英国炭、ホンゲール炭がそれであり、その進出は市場競争を激化せしめた。第二は売込先であるが、ジャーデン、バタフィールド、マクベイン、ボイドなどの船会社、招商局、各種製造所、瓦斯会社、清国人への地売等が主なものであった。第三に三池炭に対する門司炭(筑豊炭)の比重の増大である。ここでは、東アジア石炭市場での日本炭輸出の展開が国内石炭産業の比重を三池から筑豊へ移行せしめつつあることを指摘しておきたい。第四に外国炭との競争が石炭価格によって規定されていることである。低炭価を維持することが外国炭との競争に勝利するための不可欠の条件であった。国内石炭産業における納屋制労働の存在を必然化せしめる根拠の一端をここに見ることが出来る。

さて、物産上海支店は三六年には日本炭総輸入高六〇万トン中、四五%を、三八年上季には同じく五二%にあたる三九万五千トンを、同下季には六七%を扱うに至り、「今日ノ所上海ノ石炭商売ハ基礎モ出来タ」のであった。

さらに四〇年九月の「石炭協議会」では「上海店ノ事業ハ一般事業ト伴フテ取扱フガ非常ニ増加シタ、支那へ輸入サレル石炭ノ約五割四分ヲ輸入

シテ居リマス、本年八月五日迄デ六割ニナル、今後益々盛ンニナルダラウト思ヒマス」と報告され、四〇年度上海輸入高九万一二四七トン中、上海支店は四三万七千余トン(約四六%)を取扱い、翌四一年上季には総輸入高五六万二千トン中、二四万七千トン(四五%)を扱って、上海市場での物産の独占的地位を一層強める。

つぎに売込先をみよう。第4、第5表は、明治三一年の段階における売込先を示すものであるが前述したように、ここでも需用口は船舶燃料用、工場用、地売炭の三種に区分しうる。太古洋行はバタフィールド・スワイアの、怡和洋行はジャーデン・マゼソンの売込商で、瓦斯会社・漢亞汽船などが物産の得意先であった。船舶燃料としては一般船舶のほか、伊・仏国などの軍艦用にも売込んでいた。このほか鉄道用として芦漢鉄道、上海鉄道へも売込んでおり、工場用炭として三池炭が供給されていた。こうした売込構造は当該時期を通じて変化していない。

しかしこのような上海市場における物産の展開は決して順調ではなく、

第4表 明治31年上海需用高見込 (単位トン)

約 定 先	塊 炭	切込炭	合 計
太古洋行	20,000	12,000	32,000
怡和洋行	25,000		25,000
チャイナ・ナミュール・チュアル	15,000	12,000	27,000
マクベイン	4,000	30,000	34,000
四個紡績社			
ホイ	5,000		5,000
諸			
合 計	69,000	63,000	122,000

出典：『石炭諮問会議事録』(明治30年)物産199。C36より作成。

第5表 上海における三池塊炭売却予定高

売 込 先	予 定 高
バタフィールドスワイア *	18,000トン
ジャーデンマゼソン **	24,000
マクベイン	5,000
瓦斯会社	5,000
諸	5,000
合 計	57,000

出典：『石炭諮問会議事録』(明治31年)物産200。51頁。

- 1) 明治31年8月予定高である。
- 2) *太古洋行, **怡和洋行が中国名である。

市場拡大をめぐる激しい競争下になされなければならなかった。それは第一に日本炭売込をめぐる石炭商間の競争であり、第二は日本炭と外国炭との競争であった。

まず、前者からみておけば、三十九年七月の段階での物産の競争者は三菱、古河、大倉、高田らであり、物産は「此處一、二年ノ間ニ上海方面ニ於テハ少シク激烈ナル競争ヲ為サ、ルヘカラルサル覚悟ヲ要ス」という状況にあり、従来、「先ツ二年乃至三年ノ間ハ気楽ニ商売ヲ為シ、少シク利益ヲ得ラレシト思フ頃ニハ競争者現ハレ来リ、一ケ年乃至一ケ年半ノ間激烈ナル競争ヲ為シ反対者ノ手ヲ引クニ及ヒ、又二、三ケ年間楽ナル商売ヲ為ス有様ニテ進」んできたのが、「我々ハ再ヒ苦ムヘキ時代ニ向ヒ来」ったのである。

なかでも三菱は最も「効敵」で、P・O会社、大阪商船等に一〇万トンの大口取引をしており、「我社ノ商売ニ対シテハ妨害」であった。物産は三菱との競争では「常ニ三井ノ直段高キ」ため「敗取」ったのである。それは三菱に比べて諸掛が五〇銭程高くなり、得意先の約定に敗れるのであった。これは物産の各店が口銭を取過ぎるため起る問題であった。

激しい競争に打勝つためには低コスト石炭の安定的確保と諸掛の減少が必須の条件であり、三池築港、物産の船舶業への進出、坑主との一手販売契約の締結、取扱規則の整備、石炭協議会の設置、得意先との「離ルヘカラルサル関係」を維持すること、等の動きはすべてこの一点に集約して理解されるのである。

また、上海市場への外国炭の進出が競争の激化に一層の迫車をかけることになった。

日露戦争前の上海市場での日本炭の競争炭は英国炭、豪州炭、開平炭、東京炭であったが、日露戦後にはさらに撫順炭、萍郷炭、山東炭等の有力な清国炭が進出し、なかでも開平炭、撫順炭が日本炭の「勁敵」であった。

物産はこれらの競争炭との矛盾を委託販売契約を結ぶことにより解決しようとする。撫順炭との間には「一手販売ノ特権ナキモ、實際ニ於テハ殆ト我社ノ手ヲ経ツ、アレハ、今ノ間ニ益々其根底ヲ固クセント」するのである。

ある。その結果、撫順炭を「自分ノ炭同様」にし、事実上の一手販売権を掌握していくのである。このような動きは独占的市场支配をおこなっている物産にはじめて可能なことであったのである。

以上みてきたように当該時期の上海石炭市場での物産の石炭取扱業は激しい市場競争の下に展開するが、かかる競争を通じて物産は自からを「独占資本」に財閥商社に推転せしめるとともに、国内石炭産業の再編成に主体的にかかわるとともに、三井財閥の中核的資本としての地位を確定していくのである。

以下、次章でこの点を検討しておきたい。

註

- (1) 隅谷三喜男『日本石炭産業分析』三六〇頁。
- (2) 『支店長会議録』物産一九八ノ二 四一四頁。
- (3) 『通商叢纂』改第四六号 二頁も参照。
- (4) 同前 第五六号 二二頁。
- (5) 同前 第一七一号 二四頁。なお、同前 第七一号 五四頁も参照。
- (6) 同前 第二三七号 一頁。
- (7) 同前 改第一六号 六頁。
- (8) 同前 改第三五号 一頁。
- (9) 同前 第七〇号 二二頁。
- (10) 同前 改第四号 七頁。
- (11) 同前 第一三七号 三五頁。
- (12) 同前 三六頁。
- (13) 同前 改第五七号 四〇一頁。
- (14) この点については、同前 第一八八号 三頁、及び『石炭議事録』物産二〇五 一二六―七頁、をも参照。
- (15) 清国産業資本の発展と石炭輸入高の相関関係については『通商叢纂』第二二五号 七頁を参照。
- (16) 同前 改第五七号 四一頁。
- (17) 詳しくは、同前 改第四号 七頁参照。
- (18) これらについては、同前 第九九号 二二頁参照。

(20) 同前 第一七二号 五三頁。

(21) 『石炭諮問会議事録』 物産一九九 九一〇頁。

なお、明治三〇年以前の上海支店の石炭取扱業の動向については「福井菊三郎氏談話」「三井鉱山五十年史稿」三八四 一～四頁を参照。

(22) 同前 物産二〇一 一六七頁。

(23) この点、石炭が基本的には紡績業における「インド以下の労働賃金」（山田盛大郎『日本資本主義分析』二四～五頁）、製糸業における「等級賃金制」（同前四〇～二頁）に依拠する綿糸、生糸と同一の規定を国際場裡においてうけていることを示す。

(24) 『諮問会議事録』 物産一九七ノ三 三七～八頁。

(25) 『石炭議事録』 物産二〇三 一六三頁。

(26) 同前 一六二頁。

(27) 同前 物産二〇四 五二頁。

(28) 同前 物産二〇五 一二六頁。

(29) 『支店長会議事録』 物産一九八ノ二 九三頁。

(30) 明治三六年五月にはこの両国艦隊への供給用として英炭二千トンの買持ちが管理部会で認可されている（『重役会議案』 物産二二五）のが注目される。

(31) 『石炭議事録』 物産二〇三 一六三～四頁。

(32) 『諮問会議事録』 物産一九七ノ六 二一四～六頁。

(33) 『石炭議事録』 物産二〇五 一二六～七頁。

(34) 『諮問会議事録』 物産一九八ノ六 二二五頁。

(35) なお、日露戦争前の物産の競争相手は三菱、安川、谷口、加藤、千住、宮崎等であったが、これらの石炭商が従来の方針を転換し石炭業に積極的に進出するようになったのは三三年三月の三井の田川炭坑買収による筑豊進出が契機となっている（『石炭諮問会議事録』 物産二〇〇 一〇～二頁）。

(36) 『諮問会議事録』 物産一九七ノ六 二二七頁。

なお、両炭礦の発展とその上海市場での動向は、開平炭については『石炭諮問会議事録』 物産一九九 一一～二頁、『諮問会議事録』 物産一九七ノ三 三八頁、『石炭議事録』 物産二〇三 一八一～二頁、『諮問会議事録』 物産一九七ノ六 二二五頁、同前 物産一九七ノ七 一六七頁を参照。また、撫順炭については同前物産一九七ノ六 二二六～七頁、二二〇～二頁を参照。

(37) 『諮問会議事録』 物産一九七ノ七 一六四頁。

なお、『三井本社史』中巻 によれば明治四〇年、物産が撫順炭の一手販売権を獲得したとされている（同書 四八〇頁）。

(38) 『石炭議事録』 物産二〇五 一二〇頁。

(39) 撫順炭坑は明治四〇年四月、鉄道庁経理部から満州鉄道株式会社にその経営権が移っている。ここでは満鉄の背景にある国家権力と物産との結びつきに注目したい。

三 三井財閥の形成と三井物産

―むすびにかえて―

当該時期の物産の石炭輸出業は前章までに明らかにしたように国際市場での激しい競争のもとに展開したのであるが、かかる展開は第一に物産そのものの「独占資本」⇨財閥商社への推転を促進せしめ、第二には物産と国内石炭産業との結合を新たな段階に推し進め、第三にその必然的結果として三井資本諸部門間（物産、鉱山、銀行）の有機的構成を完成せしめ、ここに三井財閥資本の成立をみるに至るのである。最後にこれらの指標となる諸点について簡単に指摘しておきたい。

(一) 三井物産の「独占資本」への脱皮

(1) 「石炭輸出版売同盟」の推進 明治三三年八月、井上馨と平岡浩太郎、具島太助が協議し、物産の益田孝を加えて、二ヶ月間の石炭売止によって炭価騰貴を図る「売炭中止同盟」⇨「石炭トラスト」結成を決定。一〇月三日、同盟員二十七名中、一六名の参加で「同盟規約」、石炭価格標準を決める。売止期間の石炭金融を三井銀行、日銀に依頼することにする。三菱の不参加によってカルテル結成には失敗するが、これを主導する益田孝（三井物産）の動向に「独占資本」⇨財閥商社としての物産の存在形態をみる。⁽⁴¹⁾

(2) 産業集中化・独占化の組織主体としての機能 市場の独占的支配の前提としての坑主との一手販売契約の締結、三井銀行との共同、あるいは物産単独の坑主への石炭金融はその直接的契機をなす。⁽⁴²⁾

(3) 取扱機構の整備・統一 「共通計算規程」の制定(明治三十一年七月一〇月)「石炭取扱手続」(明治三十二年一〇月)「石炭取扱規則」(明治三十三年)の制定による石炭取扱手続の整備。³⁾「支那修業生」制度の設置による(明治三十三年一月)「買弁」の廃止(三十年上海、三十二年天津、三十四年台北、三十五年香港)及び「支那並台湾語学研修規則」制定(三十三年一月)による直取引の進展、さらには三〇年代以降の海外支店網の拡大、これらは物産の「独占化」の一指標をなす。

(4) 外国市場での流通独占 ホンゲル無煙炭の日本輸入一手販売権の獲得(四五年)及び、同炭の長江筋一帯の一手販売権の獲得、山西無煙炭の五ヶ年間販売契約締結(ともに大正二年)、山東炭の一手販売権の掌握(大正三年、但し上海を除く)、これらの動きは当該時期の物産の中国市場における独占的地位を如実に示すものであり、また、外国間貿易取引の増大(日露戦後)は資本輸出を代位する財閥商社の特質を示すものである。

このほか、経営内容の質的上昇(内部資金蓄積の増大、利益率の上昇)、経営の多角化・総合化、国家権力との一層の結合、等はいずれも物産の「独占資本」||財閥商社への推転を示すものである。

(一) 三井財閥の成立と三井物産

(1) 三池築港問題とその資金創出過程

明治三十五年一月から四〇〇万円の資金を投入し、四一年三月完成する三池築港工事はいうまでもなく、国際市場での競争のための低炭価維持の必要が基本的促進要因であり、しかも、四〇〇万円という巨額の築港費の捻出過程にこそ我々はまさに財閥資本としての三井の諸部門間の有機的構成をみるのである。すなわち当初予算の三〇〇万円の調達は三井鉾山積立金、三井家同族会に集中された諸準備金、三井銀行の融通によってなされており、同族会にプールされた積立金が物産、鉾山、銀行の利益金から形成されていることから我々はここに「日本型金融独占資本」としての財閥資本の資本構成の有機的結合の内実を指摘しうるのである。

(2) 石炭売上金をめぐる三井銀行・鉾山と物産 物産の各支店の石炭売

上金は一たん三井銀行に吸収され、必要に応じて鉾山・物産に融通を与えることになっている。⁵⁾このことは銀行にとっては巨額の資金の運用が可能であり、鉾山・物産にとっては営業資金の安定的確保を保障する。加之このことはまさに三部門間の有機的結合を一層進展させることになるのである。

(3) 三井同族会管理部の設置と三井財閥資本の成立 明治三十五年四月三井家同族会事務局内に設置された管理部は各営業店の利益金から吸収された積立金をプールし、「各営業店ノ重要ナル起業ノ計画及ヒ其費用支出ノ方法」⁶⁾を決定することによって事実上「財閥本社」の機能を果たすことになる。

ここに我々は明治三〇年代前半の三部門の「近代化」を前提にした三井資本の内部構造に財閥資本としての有機的構成が完成し、三井財閥資本の成立をみるのである。

しかも重要なことはかかる三井資本の財閥資本への脱皮が、石炭輸出業に代表される物産の国際市場における展開を基軸に、鉾山、銀行との有機的結合のもとになされたことである(一九七七・二・二七)。

註

- (1) 以上については東京銀行集会所『銀行通信録』第一七八号、四三五頁、及び同第一八〇号、七四三頁。『東京経済雑誌』第一〇四四号、三九五頁、同第一〇五七号、一一五九頁、荻野喜弘「日本石炭産業における独占の形成過程」『西南地域史研究』創刊号、八―一〇頁、を参照。
 - (2) これらについては前掲加藤「九州炭礦部成立の諸前提」二四九及び二五五頁、前掲松元論文、一三五―四五頁を参照。
 - (3) 同前加藤論文、一三八―四五頁参照。
 - (4) 「三井家同族会管理部会議録」(その一)『三井文庫論叢』第七号、三三一―二頁。
 - (5) 松元宏「財閥確立過程における銀行」横濱国大経済学部『エコノミア』五八号。
 - (6) 「管理部規則」『三井事業史』資料篇三、三八九頁。
- (付記) 当初、香港、新嘉波の両市場の分析をおこなう予定だったが、紙数の関係から統計諸表とともに省略せざるをえなかった。報告において補足するとともに別稿を予定している。